

第6章 障害福祉計画

1 成果目標

(1)福祉施設の入所者の地域生活への移行

施設入所者の地域生活への移行を進めるため、令和8年度末までに、令和5年3月31日時点の全施設入所者数95人の5%にあたる4人の地域生活移行を目指します。

	数値	備考
令和4年度末現在入所者数(A)	95人	令和4年度末(R5.3.31現在)の入所者数
目標年度入所者数(B)	90人	令和8年度末の見込み数
削減見込み目標値(C)	5人 (5%)	$(C) = (A) - (B) = (E) - (D)$ (国指針：目標5%以上削減)
新規入所者数(D)	12人	令和6年～令和8年度末までの新規入所者の見込み
退所者数(E)	16人	令和6年～令和8年度末までの退所者の見込み
地域移行目標数(F)	4人 (4%)	Eのうち、地域移行目標者 (国指針：目標6%以上移行)

〈削減見込み数及び地域移行者数設定の根拠(考え方)〉

- 施設入所者は、現状としてなかなか削減できない状況にあり、第7期計画の削減数は5人を目標とします。
- 地域移行者数は、地域移行支援のサービス利用による移行者数を3人(各年1人ずつ)、その他の移行者数を1人とし、計4人を地域移行の目標とします。また、現時点では国指針による目標達成が厳しい状況にあるため、県の基本的な考え方(3.8%～4.0%)を踏まえ、目標値を設定しています。

〈施設入所者の地域生活への移行に係る方策〉

- 県と連携して、グループホーム等の質及び量の充実を図ります。
- 日中活動(自立訓練等の障害福祉サービスの他、地域活動支援センター等)の充実を図ります。
- 地域生活を推進するための在宅サービスの充実を図ります。
- 地域移行支援や地域定着支援の利用促進を図ります。
- 住宅改修等に係る事業を実施します。
- 障害のある人への理解の普及、啓発に努めます。

(2)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がい者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、精神障害（発達障害及び高次脳機能障害を含む）にも対応した地域包括支援システムの構築を進めるため、地域での保健、医療、福祉等の関係者による協議の場を設置し、協議を図っていくことを目標とします。

	設置方法	設置時期	具体的設置方法
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	単独設置	設置済	糸満市地域自立支援協議会「相談部会(withB)」を協議の場として設定します。

	数値	備考
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	4回/年	年間の開催回数の見込み
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数	20人	保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごと（医療にあっては、精神科及び精神科以外の医療機関別）の参加者人数の見込み
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	2回/年	年間の開催回数の見込み

(3)地域生活支援の充実

国の基本指針では、地域生活支援拠点等の整備に当たっては、地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する者に対する支援等を進めるため、地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談、一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供、短期入所の利便性・対応力の向上等による緊急時の受け入れ対応体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制づくりを行う機能が求められています。今後、障がい者等の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えて、これらの機能をさらに強化する必要があります。

	設置方法	設置時期	整備手法
地域生活支援拠点の整備	単独設置	徐々に機能を増やし段階的に設置	面的整備型

	数値	備考
コーディネーターの配置人数	3人	人数の見込み
地域生活支援拠点の機能の充実に向けた運用状況の検証及び検討	1回/年	国指針：各市町村において地域生活支援拠点等を整備、コーディネーターの配置、地域生活支援拠点等の機能を担う障害福祉サービス事業所等の担当者の配置、支援ネットワーク等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証・検討を行うこと
強度行動障害者への支援体制の整備	令和8年度 (単独設置)	国指針：強度行動障害を有する者に関し、各市町村又は圏域において支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めること

〈地域生活支援の充実に係る方策〉

- 地域生活支援拠点等の整備に向けて、糸満市地域自立支援協議会の専門部会「居住・地域移行部会」において検討課題として位置付け、具体的な取り組みを進めます。
- 地域生活支援拠点等の5つの機能(相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり)のうち、本市では、「相談」、「緊急時の受け入れ・対応」を先行して整備するための取り組みを進めます。
- 地域生活支援拠点等の整備後は、糸満市地域自立支援協議会の専門部会「居住・地域移行部会」において、機能の充実に向けた運用状況の検証及び検討を行います。

(4)福祉施設から一般就労への移行

国の基本指針では、福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業等(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業をいう。)を通じて、令和8年度中に一般就労への移行者数が、令和3年度の一般就労への移行実績の1.28倍以上とすることを基本とし、福祉施設を利用している障がい者等の一般就労への移行を推進するため、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型について、令和8年度中に一般就労に移行する利用者の目標値を設定することとしています。

①福祉施設から一般就労への移行者数

	数値	備考
令和3年度の年間一般就労移行者数	8人	令和3年度において就労移行支援事業所等を通じて、一般就労した者の数
目標年度(令和8年度)における年間一般就労移行者数	11人 (1.38倍)	令和8年度中に福祉施設を退所し、一般就労する者の数 (国指針：令和3年度実績の1.28倍以上)

②令和8年度末における就労移行支援事業の移行者数

	数値	備考
令和3年度末の就労移行支援事業所の移行者数	4人	令和3年度末の就労移行支援事業所の移行者数
目標年度(令和8年度末)における一般就労への移行者数	6人 (1.50倍)	令和8年度末の一般就労への移行実績 (国指針：令和3年度末の1.31倍以上(31%以上)の増加)

③就労移行支援事業利用者の一般就労移行率

	数値	備考
令和8年度末の管内就労移行支援事業所数(見込み)	7か所	令和8年度末の就労移行支援事業所の管内事業所数 ・増加の見込みがある場合、令和3年度末の事業所数に加えて記載すること。 ・増加するか見込めない場合は、令和3年度末の事業所数を暫定的に記載すること。
令和8年度末における一般就労移行率が5割以上の就労移行支援事業所の数	4か所	国指針：就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とすることを基本とする。

④令和8年度末における就労継続支援A型事業の移行者数

	数値	備考
令和3年度末の就労継続支援A型事業所の移行者数	1人	令和3年度末の就労継続支援A型事業所の移行者数
目標年度(令和8年度末)における一般就労への移行者数	2人 (2.00倍)	令和8年度末の一般就労への移行実績 (国指針：令和3年度末の1.29倍以上(29%以上)の増加)

⑤令和8年度末における就労継続支援B型事業の移行者数

	数値	備考
令和3年度末の就労継続支援B型事業所の移行者数	3人	令和3年度末の就労継続支援B型事業所の移行者数
目標年度(令和8年度末)における一般就労への移行者数	4人 (1.33倍)	令和8年度末の一般就労への移行実績 (国指針：令和3年度末の1.28倍以上(28%以上)の増加)

⑥就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率

	数値	備考
令和3年度における就労定着支援事業の利用者数	4人	令和3年度における就労定着支援事業の利用者数
令和8年度における就労定着支援事業の利用者数	6人 (1.50倍)	国指針：就労定着支援事業の利用者数については、令和3年度実績の1.41倍以上(41%以上)とすることを基本とする。
令和8年度末の管内就労定着支援事業所数(見込み)	4か所	令和8年度末の就労移行支援事業所の管内事業所数 ・増加の見込みがある場合、令和3年度末の事業所数に加えて記載すること。 ・増加するか見込めない場合は、令和3年度末の事業所数を暫定的に記載すること。
令和8年度末における就労定着率が7割以上の就労支援事業所の数	1か所	国指針：就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所を全体の2割5分以上

※就労定着率＝過去6年間に於いて就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に3年半以上6年未満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合

〈就労移行率及び職場定着率の充実に係る方策〉

- ハローワークや障害者就業・生活支援センター等との連携を強化し、企業に対して雇用安定のための支援の周知や障害者雇用について一層の理解と協力を求めます。
- 「糸満市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」と整合を図りながら、障害者就労支援施設の受注機会の拡大に努め、工賃の向上に努めます。
- 就労定着率が7割以上の就労支援事業所について、市ホームページ等で公表します。
- 糸満市地域自立支援協議会の専門部会「仕事部会」及び全体会において、個別支援ケースにおける好事例の共有や、課題解決のための協議等を行います。また、これらの内容について、雇用機関等と情報を共有します。

(5)相談支援体制の充実・強化等

障がい者(児)が地域において安心して暮らすためには、障害福祉サービスの提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支え、各種ニーズに対応する相談支援体制の構築が求められます。国の指針では、令和8年度末までに、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを定めています。

	数値	備考
基幹相談支援センターの設置	令和6年度 (単独設置)	国指針：令和8年度末までに、各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置(複数市町村による共同設置を含む。)するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。 なお、基幹相談支援センターを設置するまでの間においても、各市町村において地域の相談支援体制の強化に努める。 また、地域づくりに向けた協議会の機能をより実効性のあるものとするため、協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保することを基本とする。
地域の相談支援体制の強化		
基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言の件数	2件	
地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数	2件	
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	12回	
個別事例の支援内容の検証の実施回数	4回	
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数	1人	
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善		
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数(頻度)	4回	
参加事業者・機関数	14か所	
協議会の専門部会の設置数	4か所	
協議会の専門部会の実施回数(頻度)	24回	

〈相談支援体制の充実・強化等に係る方策〉

- 基幹相談支援センターを設置し、総合的な相談業務を行います。
- 基幹相談支援センターが市内相談支援事業所に対し、訪問等による専門的な指導・助言、人材育成に係る支援を行います。
- 糸満市地域自立支援協議会「相談部会」において、地域の相談機関との連携強化に取り組めます。

(6)障害福祉サービスの質を向上させるための取組み

障害福祉サービス等が多様化し、多くの事業者が参入する中、改めて障害者総合支援法の基本理念に沿って、利用者が真に必要な障害福祉サービス等の提供が必要であり、国の指針においても令和8年度末までにサービスの質の向上を図るための取組みに係る体制構築を定めることになっています。

提供されるサービスの質や利用者にとってのサービスの内容が適切かどうかといった評価ができるよう、障害者自立支援審査支払等システムの審査結果を活用していくとともに、事業所や関係自治体等との共有を図ります。

	数値	備考
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数	3人	国指針：都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数の見込みを設定する。
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の構築	令和6年度	国指針：障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを基本とする。
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等との共有実施回数(年間回数)	3回	国指針：自立支援審査支払等システム等を活用し、請求の過誤を無くすための取組や適正な運営を行っている事業所を確保することが必要。

〈障害福祉サービスの質を向上させるための取組みに係る方策〉

- 障害者自立支援審査支払等システム等を活用した自立支援給付費の分析を経年
行的に行える事務を構築します。

2 自立支援給付サービス

(1) 訪問系サービス

現在のサービス利用者数、障がい者等のニーズ、平均的な利用量等を勘案して1か月あたりの利用者数及び利用量を見込んでいます。

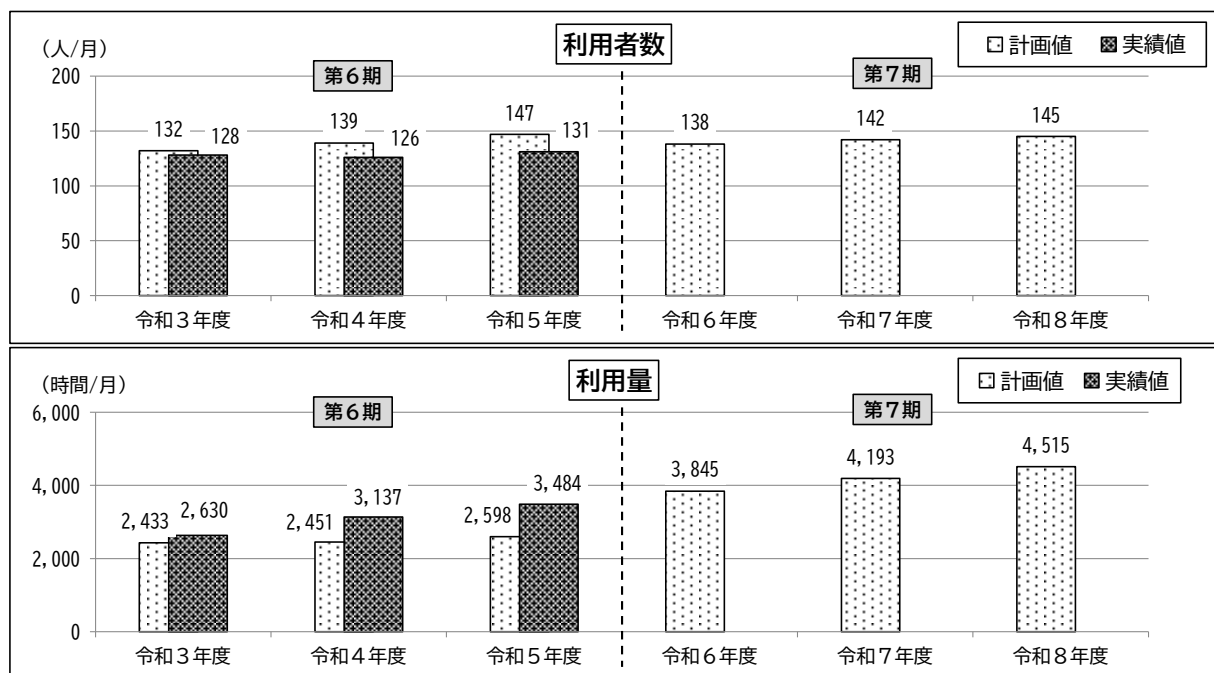
■ 訪問系サービス

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	132	139	147	138	142	145
実績値	人/月	128	126	131	—	—	—
計画と実績の差		△ 4	△ 13	△ 16			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	2,433	2,451	2,598	3,845	4,193	4,515
実績値	時間/月	2,630	3,137	3,484	—	—	—
計画と実績の差		197	686	886			

※令和5年度は、見込みの数値。①～⑤の合算値。

資料：障害福祉課



①居宅介護(ホームヘルプ)

障がい者の自宅にヘルパーを派遣し、入浴・排せつ・食事等の身体介護、洗濯・掃除等の家事援助及び通院介助を行います。

第6期においては、利用者数は実績値が計画値より低く、利用量は実績値が計画値を上回っています。

【見込み量の算出根拠】

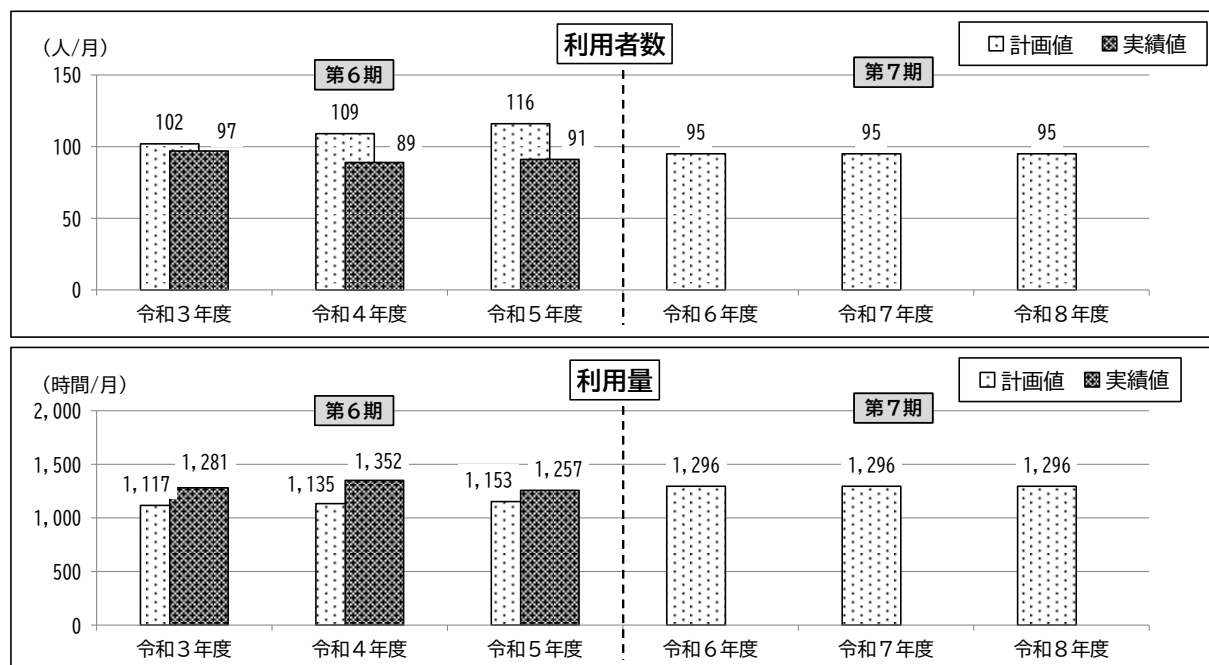
利用者及び利用量の実績は概ね横ばいで推移していることから、令和2～4年度の平均を見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	102	109	116	95	95	95
実績値	人/月	97	89	91	—	—	—
計画と実績の差		△ 5	△ 20	△ 25			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	1,117	1,135	1,153	1,296	1,296	1,296
実績値	時間/月	1,281	1,352	1,257	—	—	—
計画と実績の差		164	217	104			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



②重度訪問介護

常時介護を必要とする重度の肢体不自由者に対して、居宅における入浴・排せつ・食事などの介護に加え、外出時における移動支援等を総合的に行います。

第6期においては、利用者数は概ね計画値とおりとなっており、利用量は実績値が計画値を上回っています。

【見込み量の算出根拠】

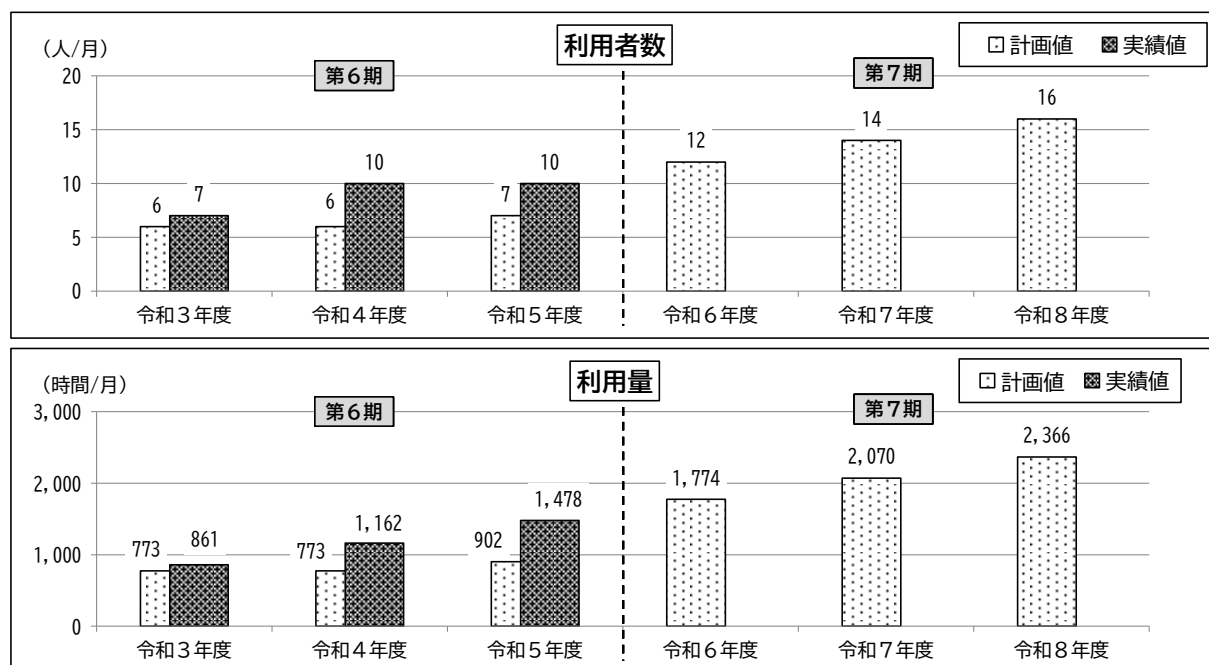
利用者実績は3年間(令和2～4年度)で5人増となっていることを踏まえ、令和6年度で12人と見込んでいます。利用量は、一人あたり月148時間利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	6	6	7	12	14	16
実績値	人/月	7	10	10	—	—	—
計画と実績の差		1	4	3			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	773	773	902	1,774	2,070	2,366
実績値	時間/月	861	1,162	1,478	—	—	—
計画と実績の差		88	389	576			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



③行動援護

知的障害や精神障害等により自己判断能力が制限されている方が行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。

第6期においては、利用者数、利用量とも実績値が計画値を上回っています。

【見込み量の算出根拠】

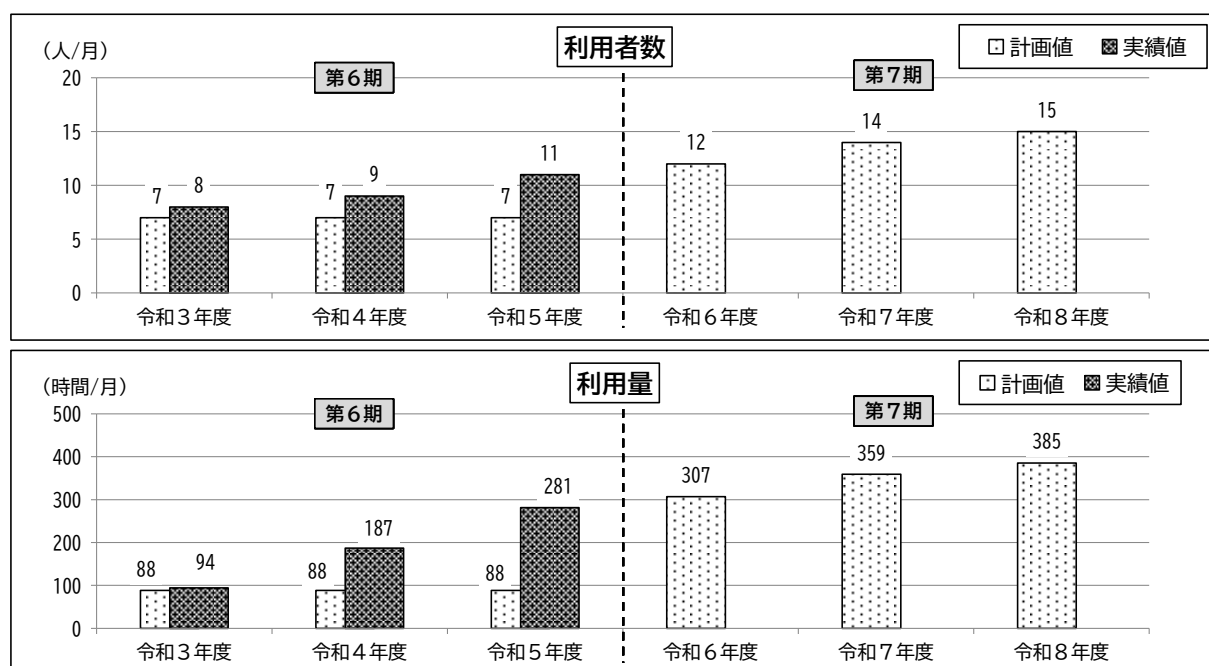
利用者実績は増加傾向で推移しており、第7期もこれを勘案して令和8年度は15人の利用を見込んでいます。利用量は、一人あたり月26時間利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	7	7	7	12	14	15
実績値	人/月	8	9	11	—	—	—
計画と実績の差		1	2	4			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	88	88	88	307	359	385
実績値	時間/月	94	187	281	—	—	—
計画と実績の差		6	99	193			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



④同行援護

視覚障害により移動に著しい困難を有する障がい者等の外出時に同行し、移動の援護を行います。

第6期においては、利用者数は概ね計画とおりであり、横ばいで推移しています。利用量は増加傾向で推移しています。

【見込み量の算出根拠】

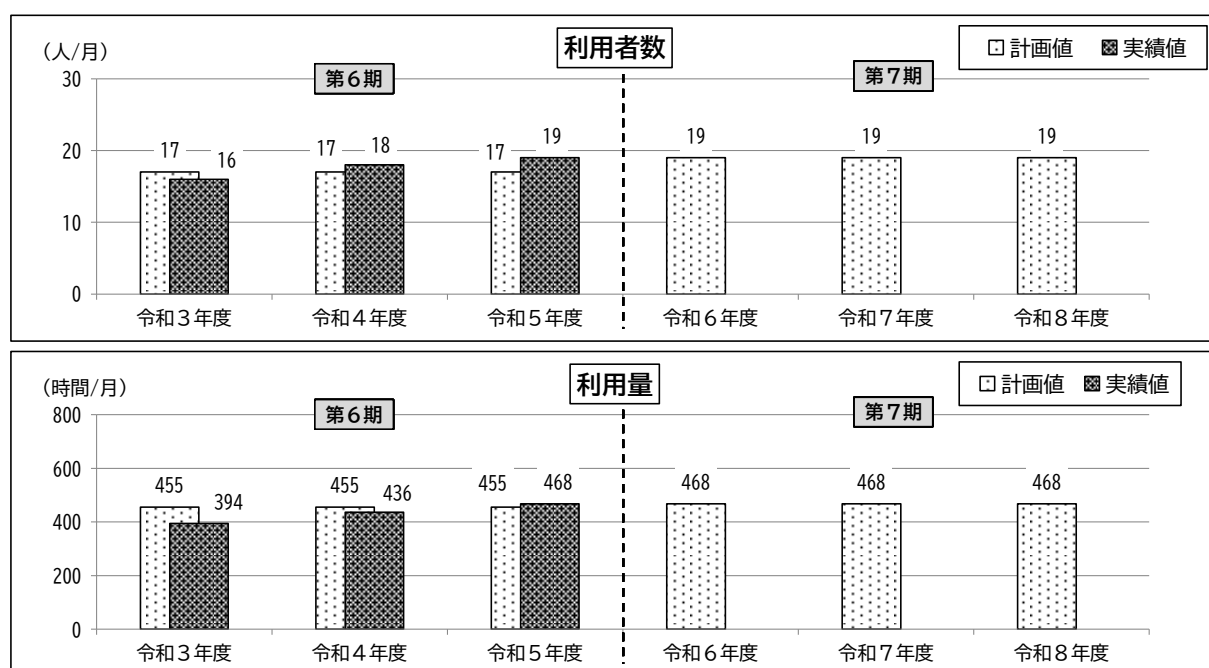
利用者実績は概ね横ばいで推移しており、これを勘案して第7期では令和8年度に19人の利用を見込んでいます。利用量は、一人あたり月25時間利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	17	17	17	19	19	19
実績値	人/月	16	18	19	—	—	—
計画と実績の差		△ 1	1	2			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	455	455	455	468	468	468
実績値	時間/月	394	436	468	—	—	—
計画と実績の差		△ 61	△ 19	13			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑤重度障害者等包括支援

常時介護を必要とする重度障がい者に対し、居宅介護をはじめとする複数のサービスを包括的に行います。

令和5年度現在、県内には事業所がないため、利用実績は0人となっています。

【見込み量の算出根拠】

第7期では、サービスを組み合わせて利用することによって同等のサービスを提供していく予定であり、本サービスの見込みは0人としています。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	0	0	0	0	0	0
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	0	0	0	0	0	0
実績値	時間/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

(2)日中活動系サービス

①生活介護

常時介護が必要な障がい者に対して、昼間、施設において、入浴・排せつ・食事等の介護を行うとともに、創作活動や生産活動の機会を提供します。

第6期においては、利用者数、利用量ともに実績値が計画値を上回っています。

【見込み量の算出根拠】

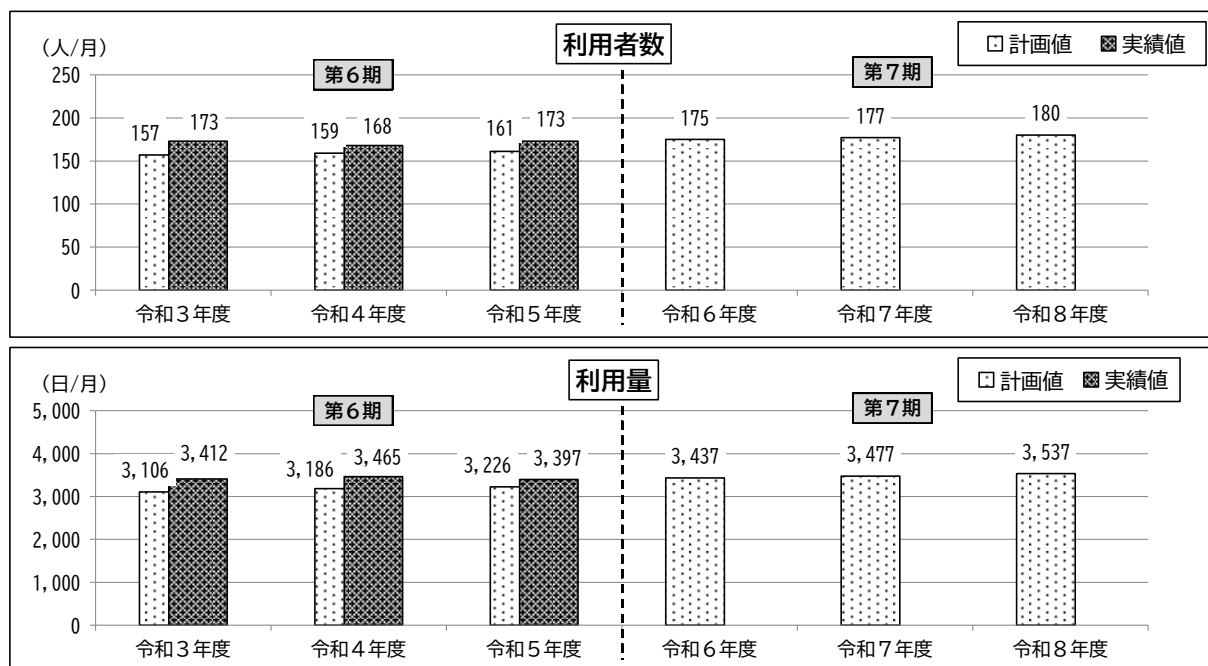
利用者数、利用量ともに増減しながら推移しており、第7期ではこれを勘案し、令和8年度に180人の利用を見込んでいます。利用量は、一人あたり月20日利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	157	159	161	175	177	180
実績値	人/月	173	168	173	—	—	—
計画と実績の差		16	9	12			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	3,106	3,186	3,226	3,437	3,477	3,537
実績値	日/月	3,412	3,465	3,397	—	—	—
計画と実績の差		306	279	171			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



②自立訓練(機能訓練)

地域において自立した生活が送れるよう、理学療法や作業療法等の身体機能のリハビリテーション、歩行訓練、コミュニケーションや家事等の訓練を行います。

第6期においては、利用者数、利用量ともに実績値が計画値を下回っています。

【見込み量の算出根拠】

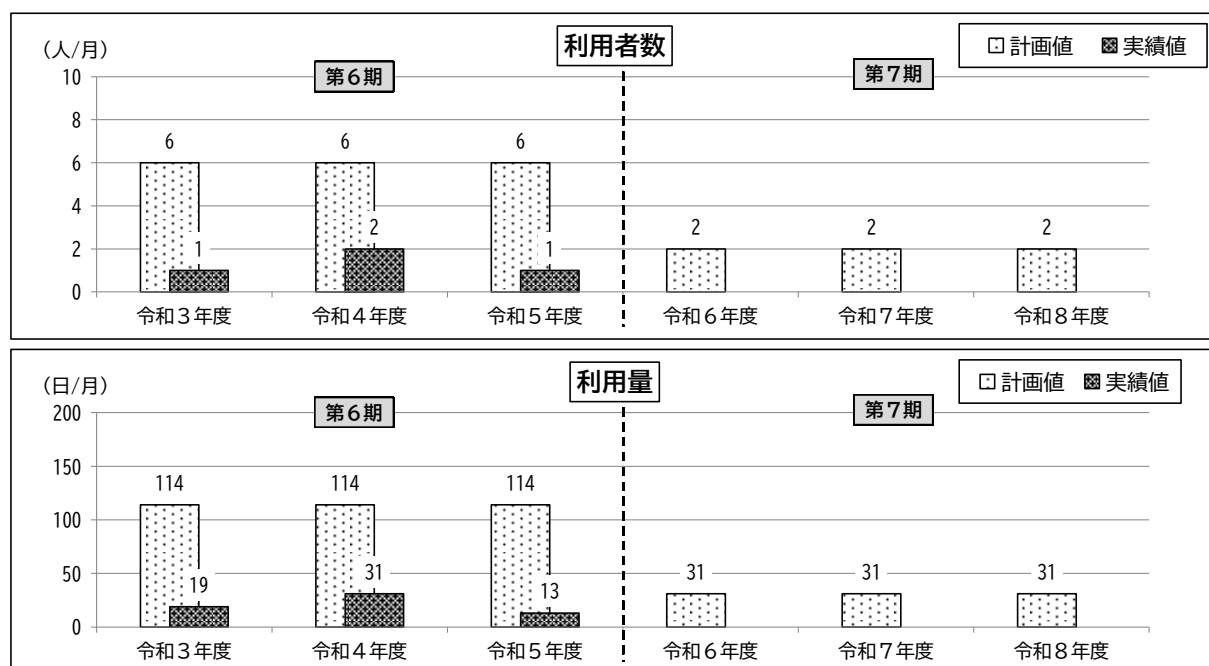
利用者数、利用量ともに増減しながら推移しており、第7期では令和4年度の実績値で見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	6	6	6	2	2	2
実績値	人/月	1	2	1	—	—	—
計画と実績の差		△ 5	△ 4	△ 5			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	114	114	114	31	31	31
実績値	日/月	19	31	13	—	—	—
計画と実績の差		△ 95	△ 83	△ 101			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



③自立訓練(生活訓練)

自立した地域生活を営むことができるよう、食事や家事等、日常生活能力を向上するための支援を行います。

第6期においては、利用者数、利用量ともに実績値が計画値を下回っています。

【見込み量の算出根拠】

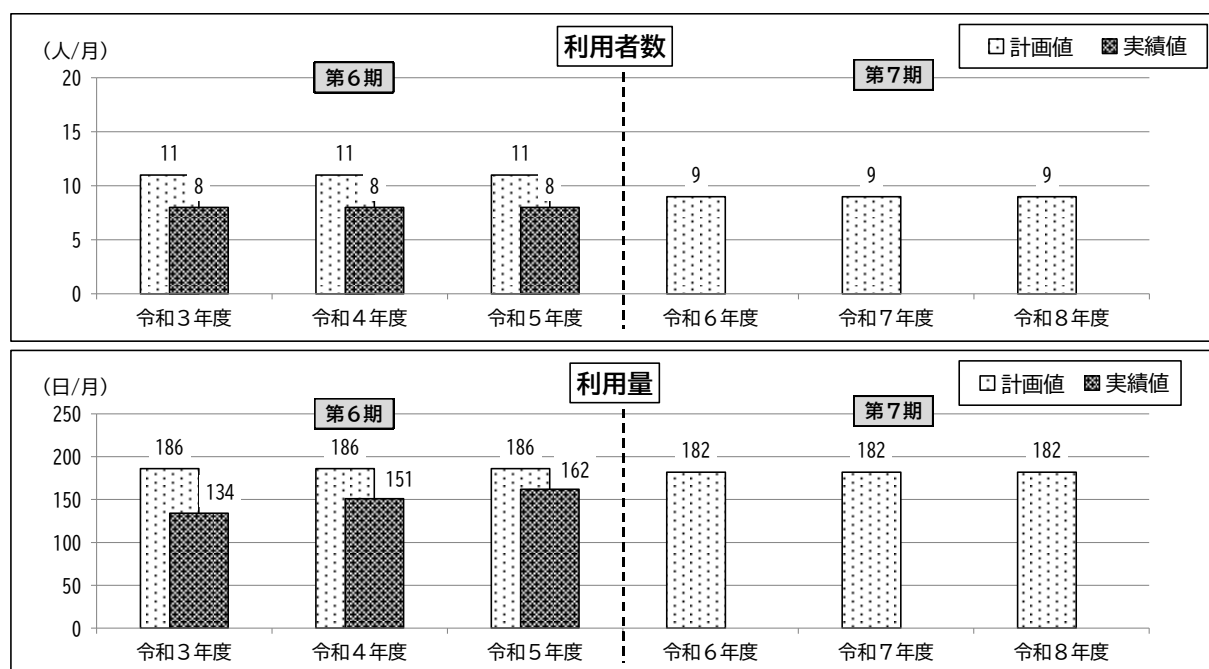
利用者数は横ばい、利用量は増加傾向で推移しており、第7期では1人増で見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	11	11	11	9	9	9
実績値	人/月	8	8	8	—	—	—
計画と実績の差		△ 3	△ 3	△ 3			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	186	186	186	182	182	182
実績値	日/月	134	151	162	—	—	—
計画と実績の差		△ 52	△ 35	△ 24			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



④就労選択支援

令和7年から開始の新規サービスです。就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択の支援を行います。

【見込み量の算出根拠】

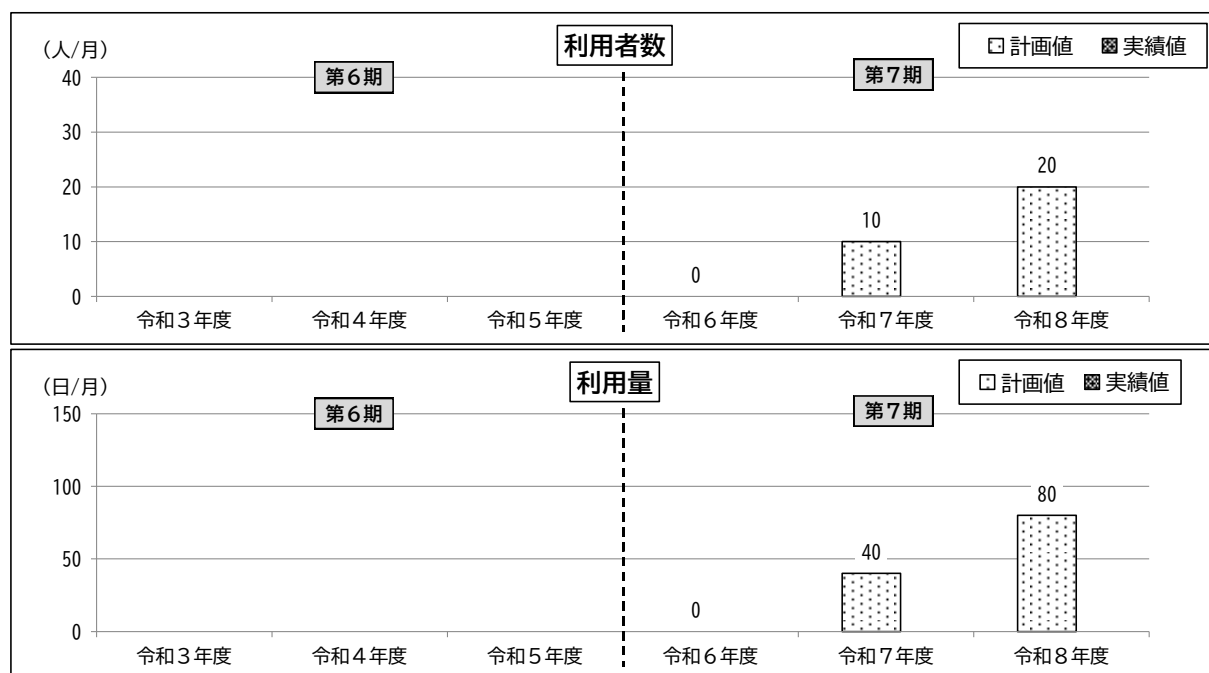
就労継続支援の利用決定前に利用すると考え、令和7年度に10人、令和8年度に20人の利用を見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	0	0	0	—	10	20
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	0	0	0	—	40	80
実績値	日/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑤就労移行支援

一般企業への就労を希望する障がい者に対して、一定期間、事業所における生産活動及び企業における実習等を通じて、就労のための訓練を行います。

第6期においては、利用者数、利用量ともに令和4年度以降は実績値が計画値を上回っています。

【見込み量の算出根拠】

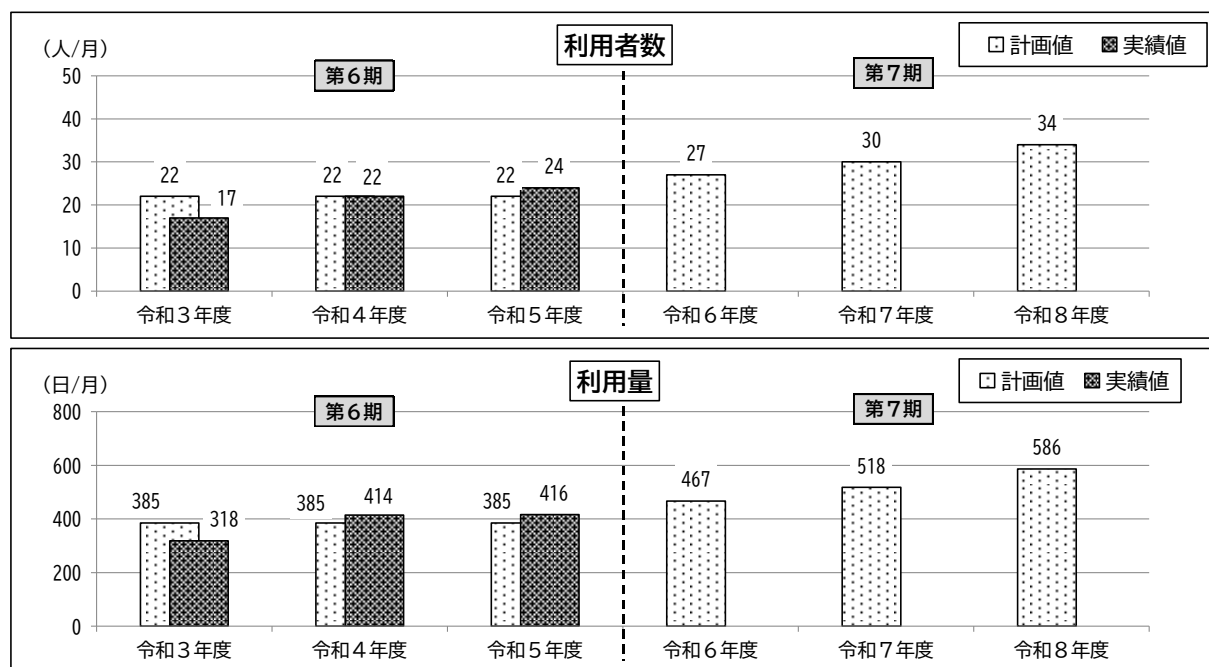
利用者数、利用量ともに増加傾向で推移しており、これを勘案して第7期では令和8年度に34人の利用を見込んでいます。利用量は、一人あたり月17日利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	22	22	22	27	30	34
実績値	人/月	17	22	24	—	—	—
計画と実績の差		△ 5	0	2			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	385	385	385	467	518	586
実績値	日/月	318	414	416	—	—	—
計画と実績の差		△ 67	29	31			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑥就労継続支援(A型)

一般企業での就労が困難な方に雇用契約に基づく就労の機会を提供し、一般就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。

第6期においては、利用者数、利用量ともに実績値が計画値を下回っています。

【見込み量の算出根拠】

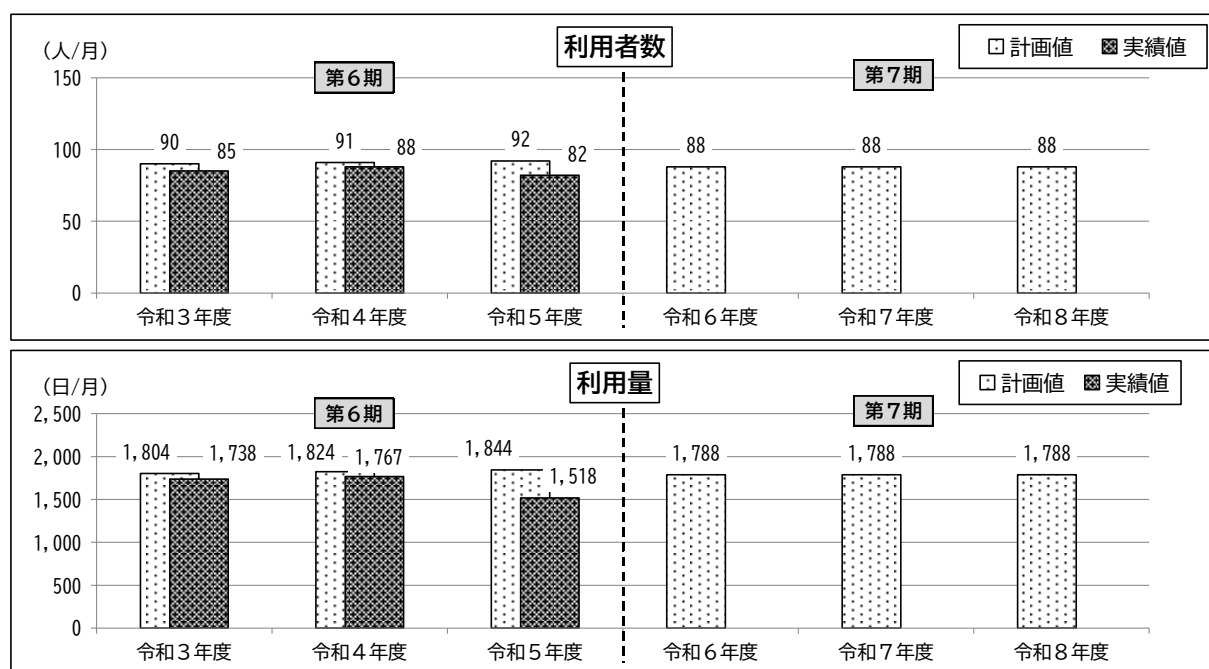
利用者数、利用量ともに増減しながら推移しており、第7期ではこれを勘案し、令和8年度に88人の利用を見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	90	91	92	88	88	88
実績値	人/月	85	88	82	—	—	—
計画と実績の差		△ 5	△ 3	△ 10			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	1,804	1,824	1,844	1,788	1,788	1,788
実績値	日/月	1,738	1,767	1,518	—	—	—
計画と実績の差		△ 66	△ 57	△ 326			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑦就労継続支援(B型)

一般企業での就労が困難な方に対し、雇用契約を結ばない形ではあるが、就労の機会を提供し、一般雇用への移行に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。

第6期においては、利用者数は令和4、5年度の実績値が計画値を下回っており、利用量は実績値が計画値を上回っています。

【見込み量の算出根拠】

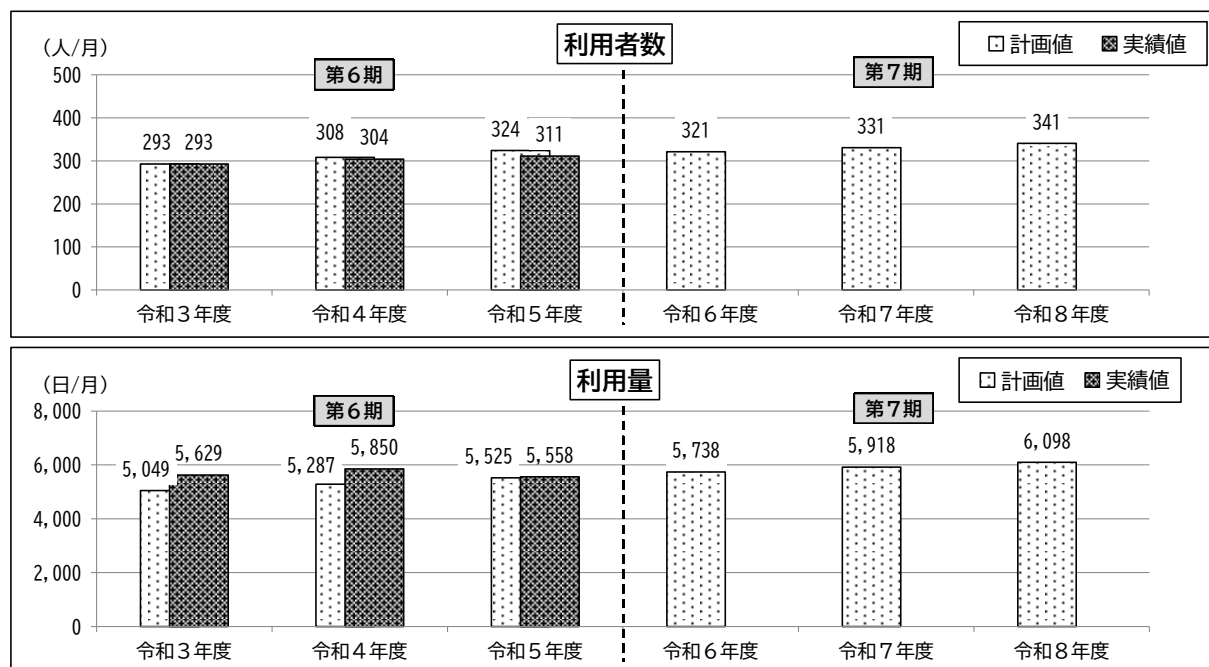
利用者実績は増加傾向で推移しており、第7期では各年10人増と見込んでいます。利用量は、一人あたり月18日利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	293	308	324	321	331	341
実績値	人/月	293	304	311	—	—	—
計画と実績の差		0	△ 4	△ 13			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	5,049	5,287	5,525	5,738	5,918	6,098
実績値	日/月	5,629	5,850	5,558	—	—	—
計画と実績の差		580	563	33			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑧就労定着支援

就労定着支援は一般就労に移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により、必要な連絡調整や指導・助言等を行います。

第6期においては、令和5年度の実績値が計画値を下回っています。

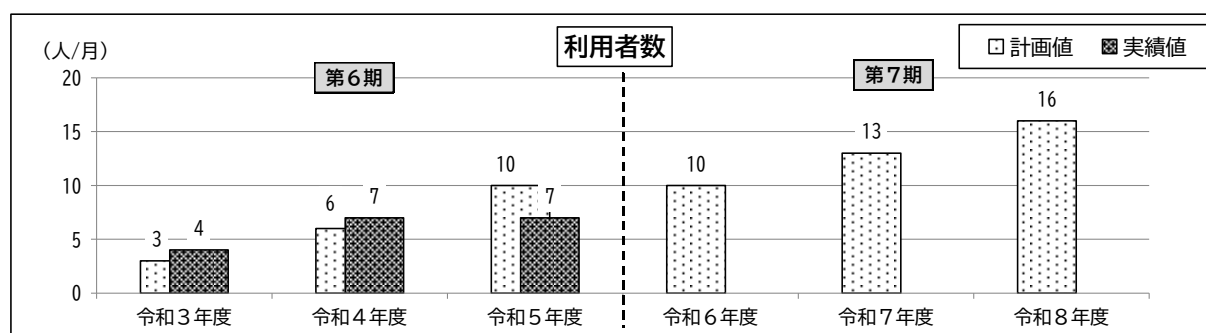
【見込み量の算出根拠】

就労移行支援の利用者の一般就労への移行等を想定し、各年3人増と見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	3	6	10	10	13	16
実績値	人/月	4	7	7	—	—	—
計画と実績の差		1	1	△ 3			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑨短期入所(ショートステイ)

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間、夜間も含めて、施設において入浴・排せつ・食事等の介護を行います。

福祉型は第6期において、利用者数、利用量ともに実績値が計画値を下回っています(令和4年度の利用量を除く)。

医療型は第6期において、利用者数、利用量ともに計画とおりまたは実績値が計画値を上回っています。

【見込み量の算出根拠】

福祉型は利用者数、利用量ともに増加傾向で推移しており、第7期は過去の実績に基づきながら各年3人増と見込んでいます。利用量は、一人あたり月6日利用するものとして算定しています。

医療型も利用者数、利用量ともに増加傾向で推移しており、第7期は令和5年度の実績が横ばいで推移すると見込んでいます。

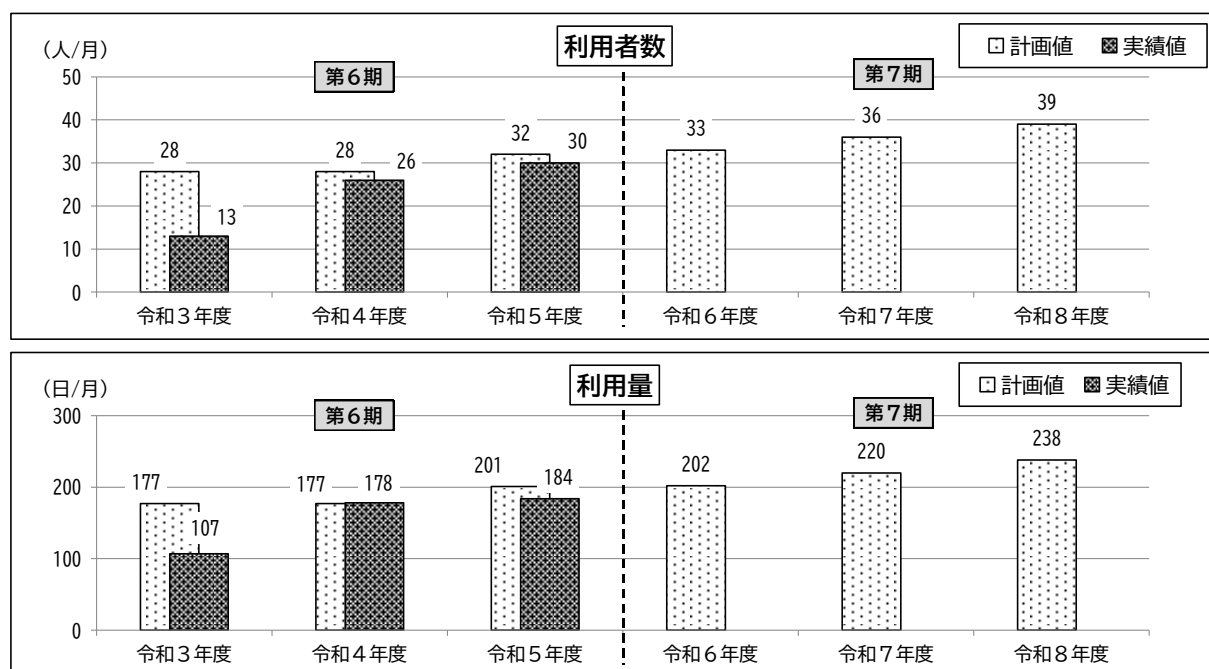
■福祉型

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	28	28	32	33	36	39
実績値	人/月	13	26	30	—	—	—
計画と実績の差		△ 15	△ 2	△ 2			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	177	177	201	202	220	238
実績値	日/月	107	178	184	—	—	—
計画と実績の差		△ 70	1	△ 17			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



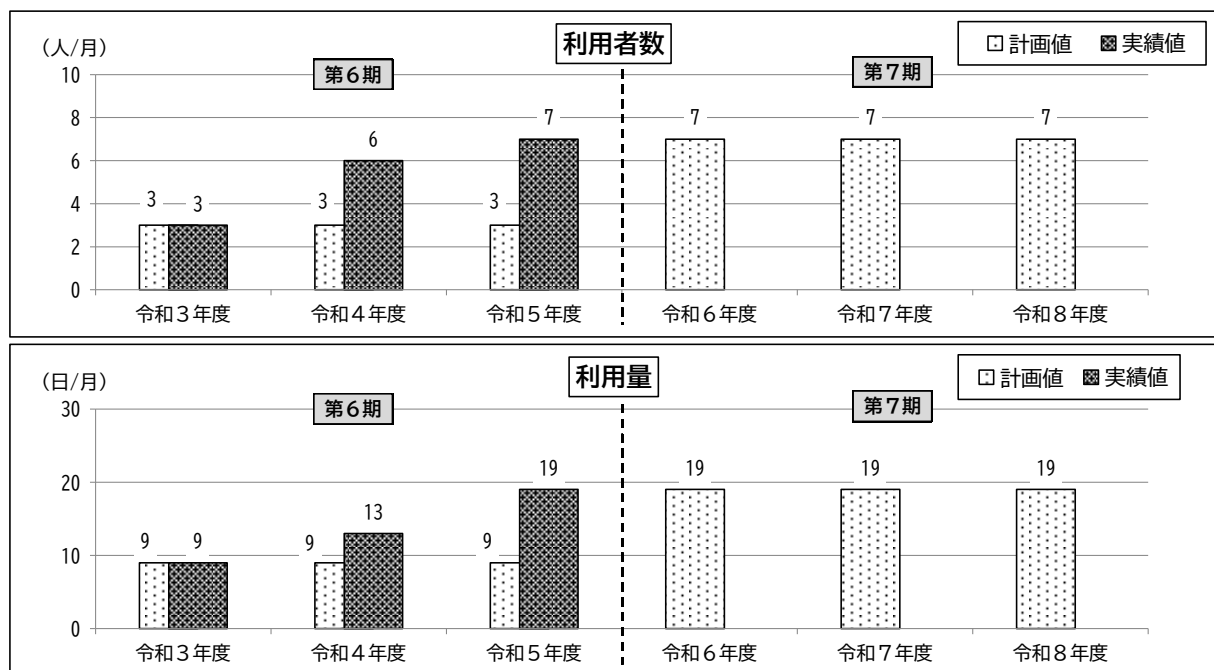
■医療型

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	3	3	3	7	7	7
実績値	人/月	3	6	7	—	—	—
計画と実績の差		0	3	4			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	9	9	9	19	19	19
実績値	日/月	9	13	19	—	—	—
計画と実績の差		0	4	10			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑩療養介護

医療と常時介護を必要とする方に、医療機関において、機能訓練やレクリエーション活動、療養上の管理、看護、介護等を行い、身体能力及び日常生活能力の維持、向上を目指します。

第6期の利用者数は、概ね計画とおりとなっています。

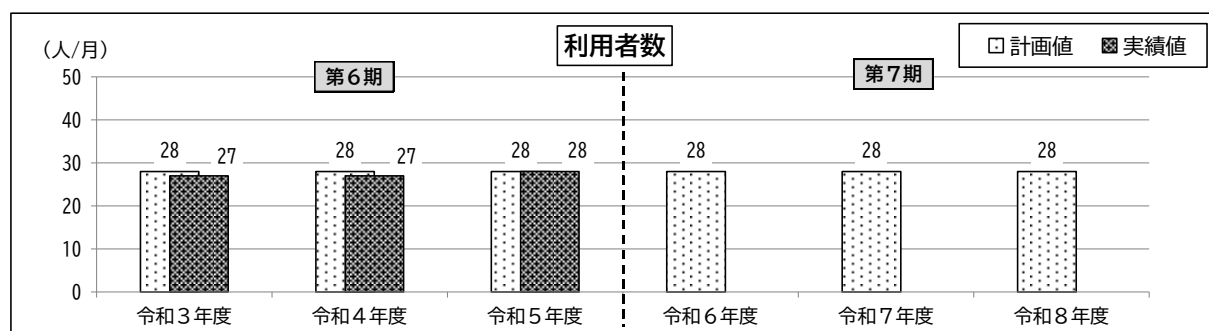
【見込み量の算出根拠】

利用者数は横ばいで推移しており、第7期においても大きな変動はないものとして、横ばいで見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	28	28	28	28	28	28
実績値	人/月	27	27	28	—	—	—
計画と実績の差		△ 1	△ 1	0			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



(3)居住系サービス

①自立生活援助

障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がい者や精神障がい者等に対し、一定期間、定期的な巡回訪問・随時対応による必要な支援を行います。

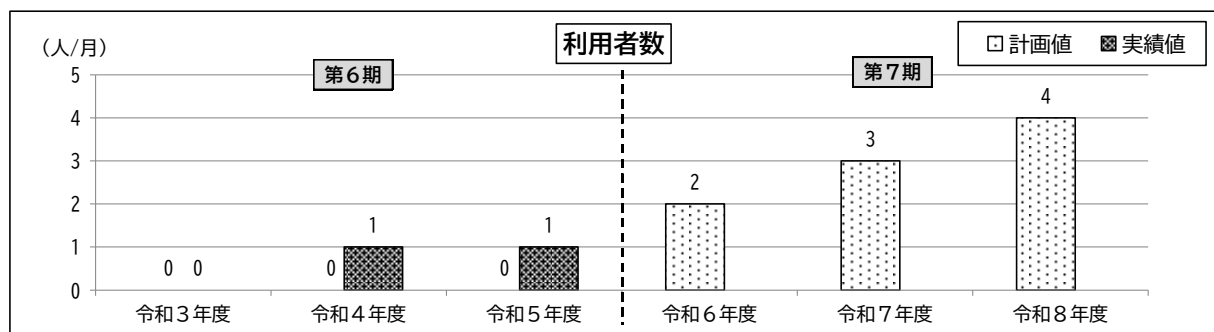
【見込み量の算出根拠】

令和4年度から利用実績があり、第7期においては各年1人増と見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	0	0	0	2	3	4
実績値	人/月	0	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	1	1			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



②共同生活援助(グループホーム)

共同生活を行う住居において、相談支援や日常生活上の援助を行います。

第6期においては、実績値が計画値を上回っており、令和5年度は約100人が利用しています。

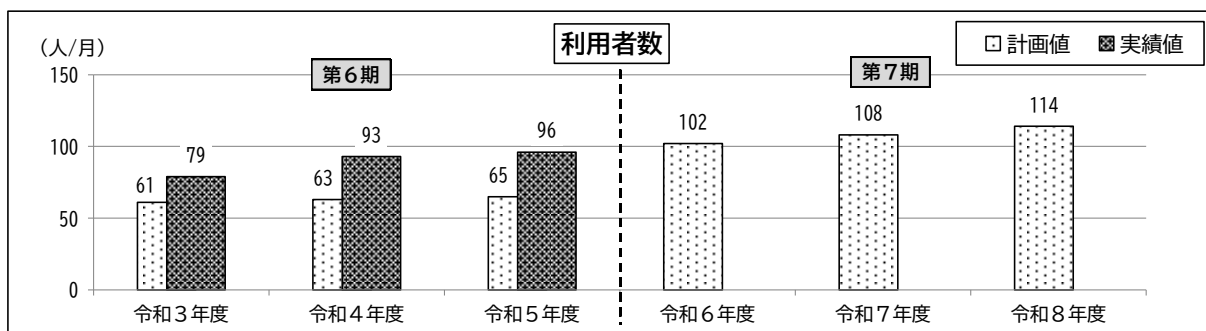
【見込み量の算出根拠】

利用者数は増加傾向で推移しており、第7期においては各年6人増と見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	61	63	65	102	108	114
実績値	人/月	79	93	96	—	—	—
計画と実績の差		18	30	31			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



③施設入所支援

施設に入所する方に、夜間や休日、入浴・排せつ・食事等の介護とともに、日常生活上の相談支援を行います。

第6期の実績は、概ね計画とおりとなっています。

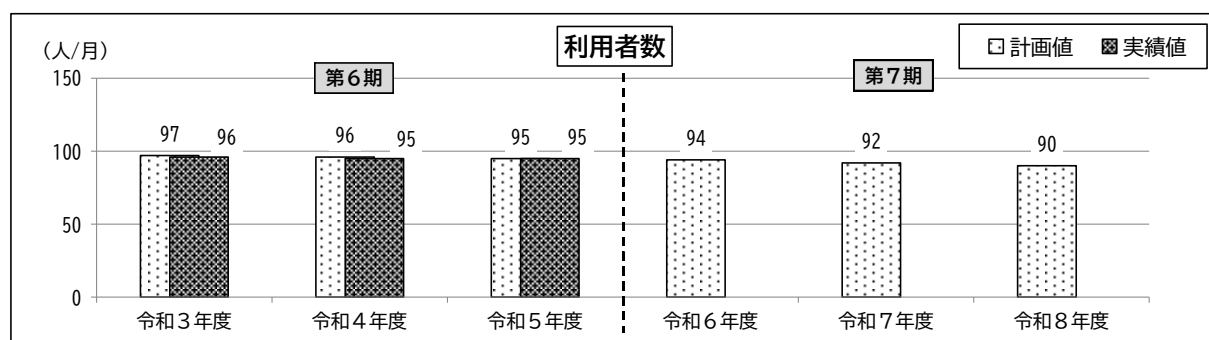
【見込み量の算出根拠】

利用者数はやや減少傾向で推移しており、第7期においても大きな変動はないものとして、やや減少傾向で見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	97	96	95	94	92	90
実績値	人/月	96	95	95	—	—	—
計画と実績の差		△ 1	△ 1	0			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



(4)相談支援

①計画相談支援

障害福祉サービスの利用等について相談に応じ、助言や情報提供、「サービス利用計画」の作成を行います。

第6期では、令和4、5年度で実績値が計画値を下回っています。

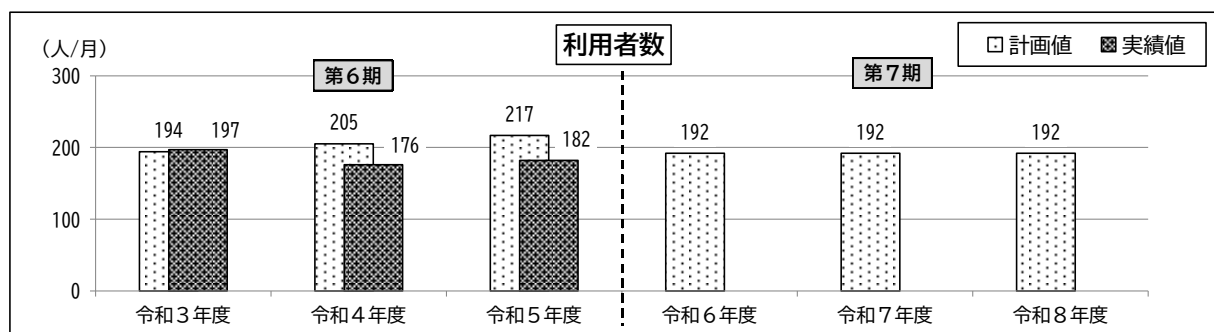
【見込み量の算出根拠】

利用者数は概ね横ばいで推移していることから、令和2～4年度の平均を見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	194	205	217	192	192	192
実績値	人/月	197	176	182	—	—	—
計画と実績の差		3	△ 29	△ 35			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



②地域移行支援

障害者支援施設や精神科病院に入所等をしている障がい者に対し、住居の確保、地域生活の準備や福祉サービスの見学・体験のための外出への同行支援、地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行います。市内には2事業所があります。

第6期では、利用実績が0人となっています。

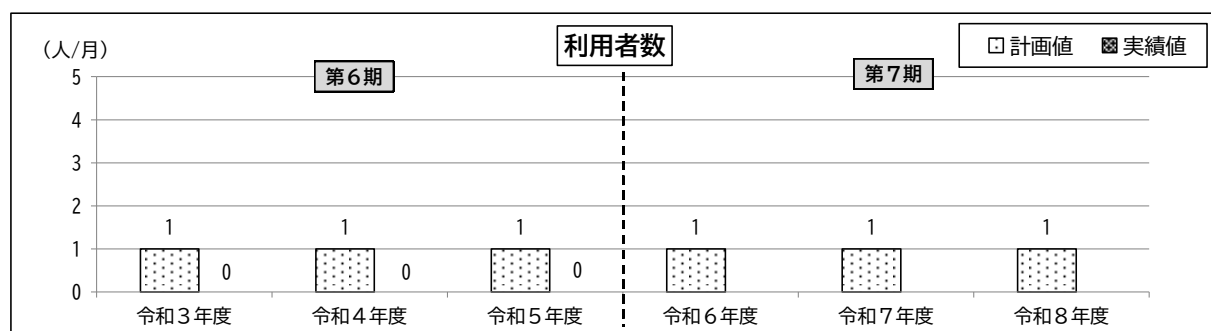
【見込み量の算出根拠】

利用実績はありませんが福祉施設の入所者の地域生活への移行に係る方策と位置付け、第7期は1人を見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	1	1	1	1	1	1
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△ 1	△ 1	△ 1			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



③地域定着支援

居宅で一人暮らしをしている障がい者等に対する夜間も含む緊急時における連絡、相談等の支援を行います。

第6期では、利用実績が0人となっています。

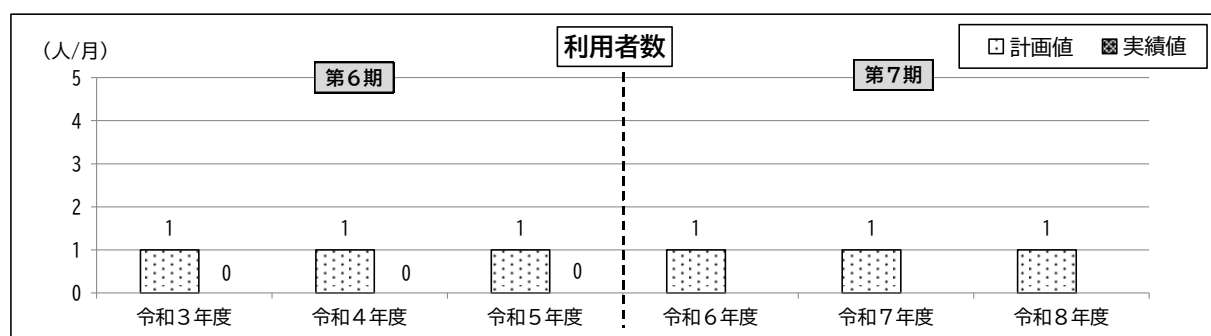
【見込み量の算出根拠】

利用実績はありませんが福祉施設の入所者の地域生活への移行に係る方策と位置付け、第7期は1人を見込んでいます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	1	1	1	1	1	1
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△ 1	△ 1	△ 1			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



【自立支援給付サービス等一覧】

			単位	実績			見込み		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問系	居宅介護 (ホームヘルプ)	利用者	人/月	97	89	91	95	95	95
		利用量	時間/月	1,281	1,352	1,257	1,296	1,296	1,296
	重度訪問介護	利用者	人/月	7	10	10	12	14	16
		利用量	時間/月	861	1,162	1,478	1,774	2,070	2,366
	行動援護	利用者	人/月	8	9	11	12	14	15
		利用量	時間/月	94	187	281	307	359	385
	同行援護	利用者	人/月	16	18	19	19	19	19
		利用量	時間/月	394	436	468	468	468	468
	重度障害者等包括支援	利用者	人/月	0	0	0	0	0	0
		利用量	時間/月	0	0	0	0	0	0
日中活動系	生活介護	利用者	人/月	173	168	173	175	177	180
		利用量	日/月	3,412	3,465	3,397	3,437	3,477	3,537
	自立訓練 (機能訓練)	利用者	人/月	1	2	1	2	2	2
		利用量	日/月	19	31	13	31	31	31
	自立訓練 (生活訓練)	利用者	人/月	8	8	8	9	9	9
		利用量	日/月	134	151	162	182	182	182
	就労選択支援	利用者	人/月	0	0	0	0	10	20
		利用量	日/月	0	0	0	0	40	80
	就労移行支援	利用者	人/月	17	22	24	27	30	34
		利用量	日/月	318	414	416	467	518	586
	就労継続支援 (A型)	利用者	人/月	85	88	82	88	88	88
		利用量	日/月	1,738	1,767	1,518	1,788	1,788	1,788
	就労継続支援 (B型)	利用者	人/月	293	304	311	321	331	341
		利用量	日/月	5,629	5,850	5,558	5,738	5,918	6,098
	就労定着支援	利用者	人/月	4	7	7	10	13	16
	短期入所 (福祉型)	利用者	人/月	13	26	30	33	36	39
		利用量	日/月	107	178	184	202	220	238
	短期入所 (医療型)	利用者	人/月	3	6	7	7	7	7
		利用量	日/月	9	13	19	19	19	19
	療養介護	利用者	人/月	27	27	28	28	28	28
居住系	自立生活援助	利用者	人/月	0	1	1	2	3	4
	共同生活援助 (グループホーム)	利用者	人/月	79	93	96	102	108	114
	施設入所支援	利用者	人/月	96	95	95	94	92	90
その他	計画相談支援	利用者	人/月	197	176	182	192	192	192
	地域移行支援	利用者	人/月	0	0	0	1	1	1
	地域定着支援	利用者	人/月	0	0	0	1	1	1

※令和5年度は、見込みの数値。

(5) サービス見込み量確保のための方策

第7期障害福祉計画において、見込み量に対する供給量を確保するため、サービスごとの利用状況把握を十分に行いながら、サービスの供給量が不足しないよう事業所との連携を図ります。

また、サービス量の確保とともに、質的向上を進めていくことも不可欠であるため、利用者の声を把握することに努めながら、状況に応じて事業所への指導を行うなど、質の低下を防ぎ、障がい者が安心して利用できる環境づくりに努めます。

3 地域生活支援事業サービス

障がい者の日常生活、社会生活を支援するため、地域の特性や利用者の状況に応じた取り組みを行うものです。国からの必須事業と、市町村の判断で実施する任意事業とがあります。

(1) 必須事業

① 理解促進研修・啓発事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、共生社会の実現を図ることを目的として、地域住民を対象に、障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発事業を行います。

【実施に関する考え方】

令和8年度に社会福祉法人等が実施する事業に対して補助する計画とし、1か所見込んでいます。

② 自発的活動支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる共生社会の実現を図ることを目的として、障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援する事業を行います。

【実施に関する考え方】

令和8年度に社会福祉法人等が実施する事業に対して補助する計画とし、1か所見込んでいます。

③相談支援事業

③-1 障害者相談支援事業

障害のある方の自立した日常生活、社会生活上の相談・情報提供を行うほか、専門機関の紹介、権利擁護、ピアカウンセリング、地域自立支援協議会の運営等を行います。

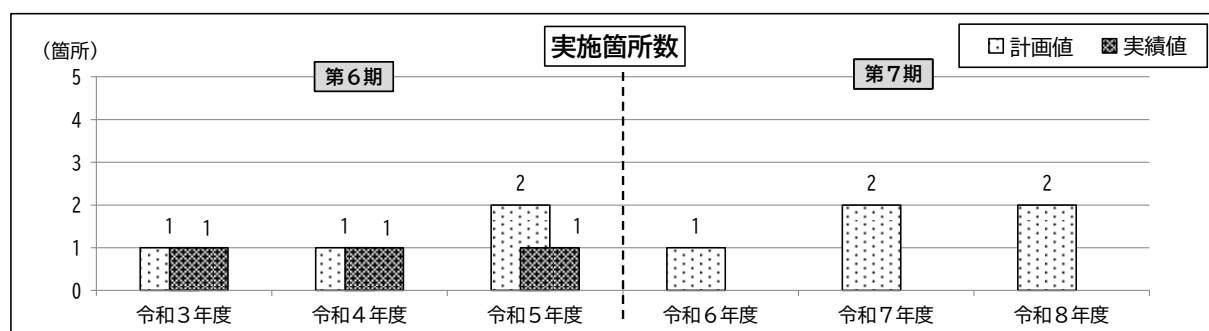
【実施に関する考え方】

第6期では委託相談支援事業所は1か所となっています。第7期においては令和7年度に2か所に増加することを見込んでいます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	2	1	2	2
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	△ 1			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



③-1-1 基幹相談支援センター

保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員を配置するとともに、障がい者等の多岐に及ぶ相談に応じるとともに関係機関等との連携を図ることにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するセンターです。

【実施に関する考え方】

第7期では委託相談支援事業所を2か所に増加することを見込んでおり、これに合わせて令和6年度に基幹相談支援センターを1か所設置することを見込んでいます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	—	—	1	1	1	1
実績値	箇所	—	—	—	—	—	—
計画と実績の差		—	—	—			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	—	—	30	30	30	30
実績値	人/年	—	—	—	—	—	—
計画と実績の差		—	—	—			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

③-1-2 基幹相談支援センター等機能強化事業

相談支援事業が適切かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センター等に配置することや、地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取り組み等を実施することにより、相談支援機能の強化を図ります。

【実施に関する考え方】

令和7年度からは2か所での実施を見込んでいます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	2	1	2	2
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	△ 1			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	1,900	1,900	2,850	80	150	150
実績値	人/年	82	80	80	—	—	—
計画と実績の差		△ 1,818	△ 1,820	△ 2,770			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

③-1-3 住宅入居等支援事業

賃貸契約による一般住宅(公営住宅及び民間の賃貸住宅)への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整、家主等への相談・助言などの支援を行う事業です。

【実施に関する考え方】

第6期では利用人数が3人で計画とおりとなっています。第7期においても実績を踏まえ、3人の利用を見込んでいます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	3	3	3	3	3	3
実績値	人/年	3	3	3	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

④成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められた、知的障がい者や精神障がい者で、成年後見制度の申し立てに要する費用等及び後見人等の報酬等について、補助を受けなければ制度の利用が困難な者に対し、費用の全部又は一部を補助することにより障がい者の権利擁護を図ることを目的に実施しています。

【実施に関する考え方】

第6期では1～4人の利用となっており、第7期ではこれを勘案し3人の利用を見込んでいます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	4	5	6	3	3	3
実績値	人/年	4	1	3	—	—	—
計画と実績の差		0	△ 4	△ 3			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

⑤成年後見制度法人後見支援事業

社会福祉法人や社団法人、NPOなどの法人が成年後見人になり、判断能力が不十分な人の保護・支援を行う取り組みです。

【実施に関する考え方】

現状で法人後見を実施しているところがないため、実施に向けて進め、令和8年度に1か所で実施、利用人数1人を見込んでいます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	—	—	1	—	—	1
実績値	箇所	—	—	—	—	—	—
計画と実績の差		—	—	—			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	—	—	1	—	—	1
実績値	人/年	—	—	—	—	—	—
計画と実績の差		—	—	—			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

⑥意思疎通支援事業

⑥-1 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

「手話通訳者の派遣」、「要約筆記奉仕員の派遣」を実施しています。

【実施に関する考え方】

令和3、4年度は計画値を下回る利用状況ではあるものの増加傾向となっており、第7期ではコロナ禍前の実績も勘案し令和5年度の横ばいで推移すると見込んでいます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	100	100	100	100	100	100
実績値	人/年	26	49	100	—	—	—
計画と実績の差		△ 74	△ 51	0			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

⑥-2 手話通訳者設置事業

【実施に関する考え方】

第6期では手話通訳者は1人配置されており、第7期においても引き続き1人配置を見込んでいます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

⑦日常生活用具給付等事業

日常生活を営む上での便宜を図るため、重度障がい者等に対し、自立生活支援用具等の給付や貸与を行います。これまで実施してきた事業を踏まえながら、サービス提供を実施します。また、障がい者の希望に対応した用具が提供できるよう、ニーズ把握に努めます。

日常生活用具給付等事業の用具の種類は、以下の6つに分類されます。

種類	内容
①介護・訓練支援用具	特殊寝台、特殊マット、体位変換器等
②自立生活支援用具	入浴補助用具、聴覚障がい者用屋内信号装置等
③在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器、盲人用体温計等
④情報・意思疎通支援用具	点字器、人工喉頭等
⑤排泄管理支援用具	ストマ用装具、紙おむつ等
⑥居住生活動作補助用具 (住宅改修費)	設置に小規模な住宅改修を伴う用具

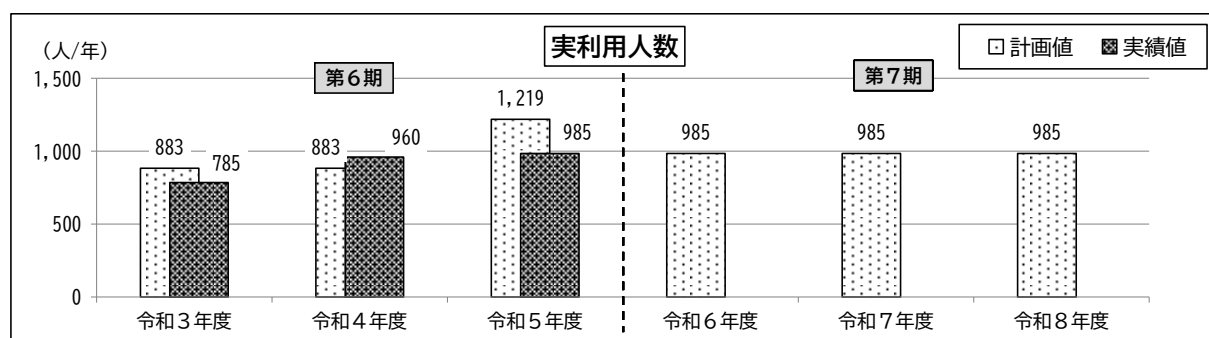
日常生活用具給付等事業

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	883	883	1,219	985	985	985
実績値	人/年	785	960	985	—	—	—
計画と実績の差		△ 98	77	△ 234			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

※「①介護・訓練支援用具」「②自立生活支援用具」「③在宅療養等支援用具」「④情報・意思疎通支援用具」「⑤排泄管理支援用具」「⑥居住生活動作補助用具（住宅改修費）」の合算。



⑦-1 介護・訓練支援用具

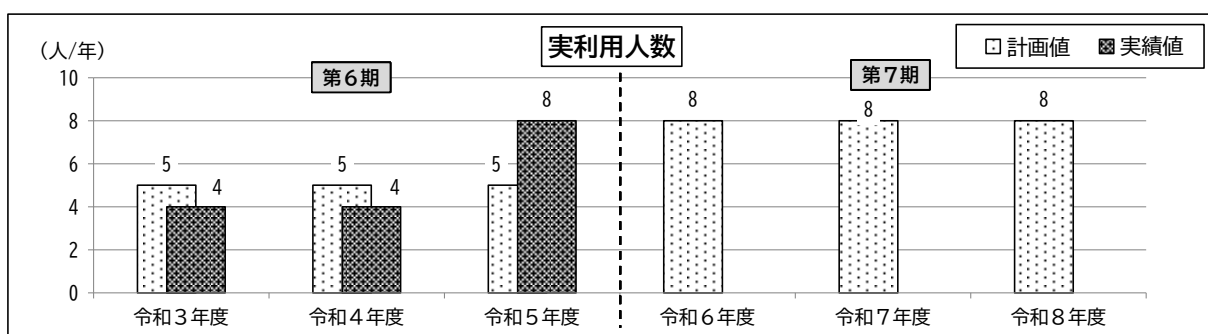
【実施に関する考え方】

介護・訓練支援用具では過去の利用状況を踏まえ、令和2～5年度の平均値の8人が利用すると見込んでいます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	5	5	5	8	8	8
実績値	人/年	4	4	8	—	—	—
計画と実績の差		△ 1	△ 1	3			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑦-2 自立生活支援用具

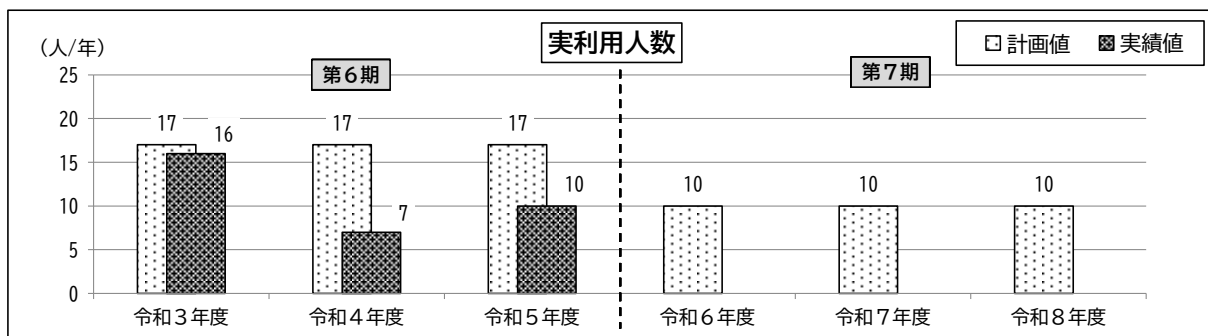
【実施に関する考え方】

自立生活支援用具では過去の利用状況を踏まえ、令和5年度実績の10人が横ばいで推移すると見込んでいます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	17	17	17	10	10	10
実績値	人/年	16	7	10	—	—	—
計画と実績の差		△ 1	△ 10	△ 7			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑦-3 在宅療養等支援用具

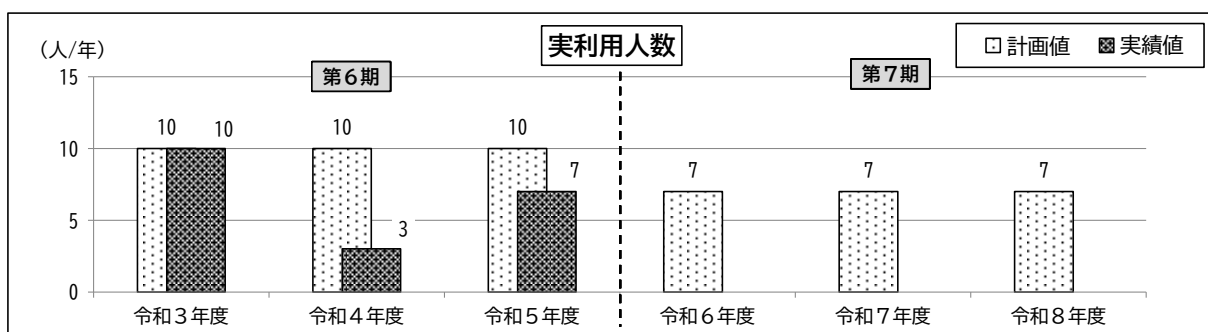
【実施に関する考え方】

在宅療養等支援用具では過去の利用状況を踏まえ、令和2～5年度の平均値の7人が利用すると見込んでいます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	10	10	10	7	7	7
実績値	人/年	10	3	7	—	—	—
計画と実績の差		0	△ 7	△ 3			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑦-4 情報・意思疎通支援用具

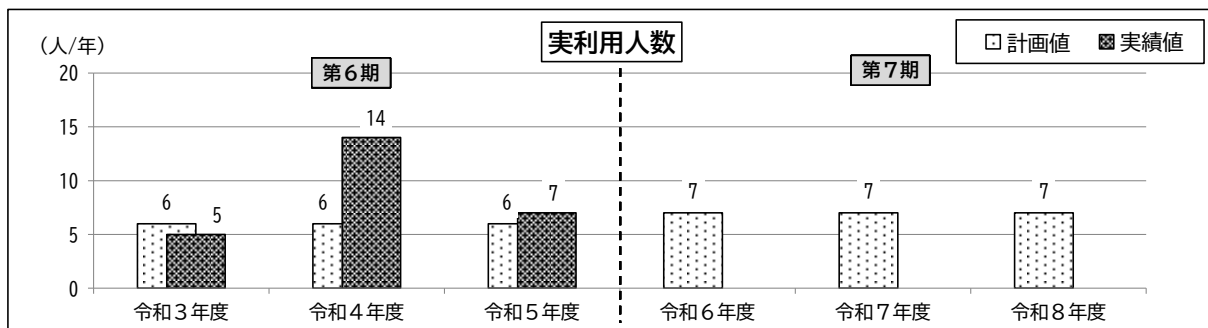
【実施に関する考え方】

情報・意思疎通支援用具では過去の利用状況を踏まえ、令和2～5年度の平均値の7人が利用すると見込んでいます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	6	6	6	7	7	7
実績値	人/年	5	14	7	—	—	—
計画と実績の差		△ 1	8	1			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑦-5 排泄管理支援用具

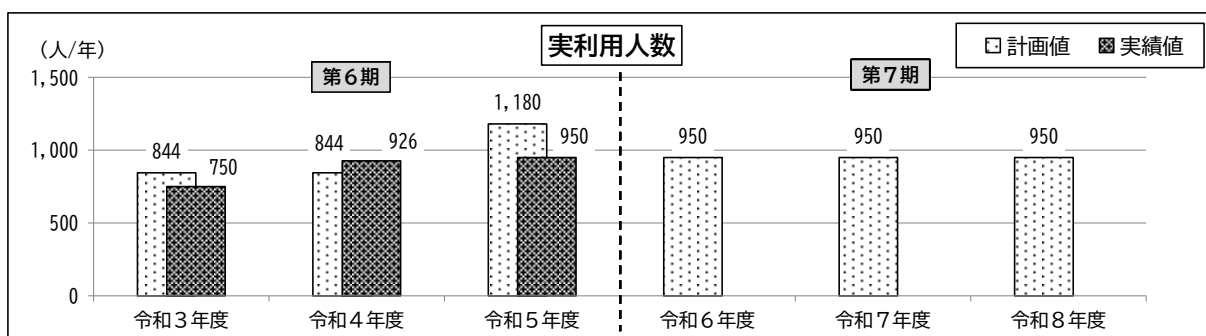
【実施に関する考え方】

排泄管理支援用具では過去の利用状況を踏まえ、令和5年度実績の横ばいの950人が利用すると見込んでいます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	844	844	1,180	950	950	950
実績値	人/年	750	926	950	—	—	—
計画と実績の差		△ 94	82	△ 230			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑦-6 居住生活動作補助用具(住宅改修費)

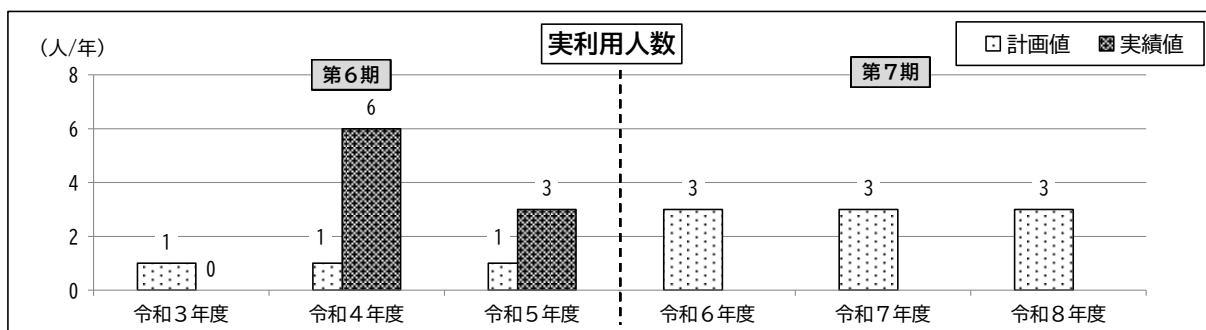
【実施に関する考え方】

居住生活動作補助用具では過去の利用状況を踏まえ、令和5年度実績の横ばいの3人が利用すると見込んでいます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	1	1	1	3	3	3
実績値	人/年	0	6	3	—	—	—
計画と実績の差		△ 1	5	2			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑧手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者等の交流活動の促進のため、手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する事業です。

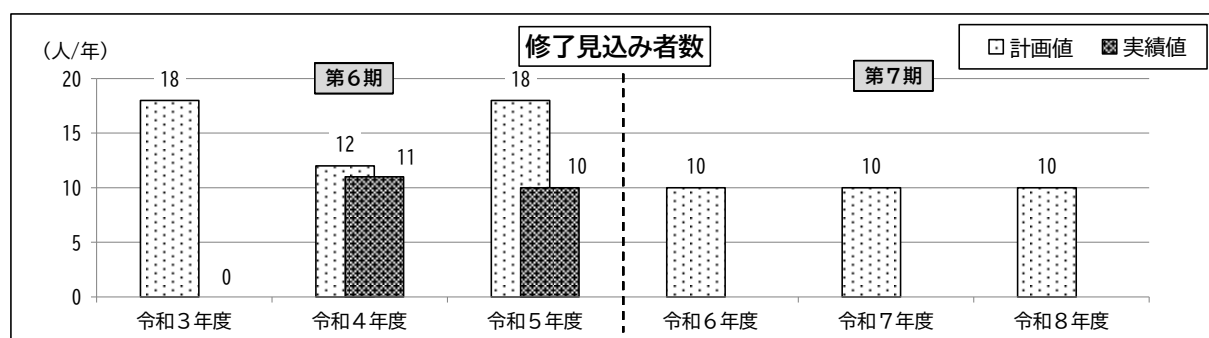
【実施に関する考え方】

第6期の最終年の令和5年度は10人が研修修了者となっており、計画値を下回っています。第7期においては、現状を踏まえて10人が利用するものと見込んでいます。

修了見込み者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	18	12	18	10	10	10
実績値	人/年	0	11	10	—	—	—
計画と実績の差		△ 18	△ 1	△ 8			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑨移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者の地域における社会参加を促進するため、外出の際の移動を支援する事業です。

【実施に関する考え方】

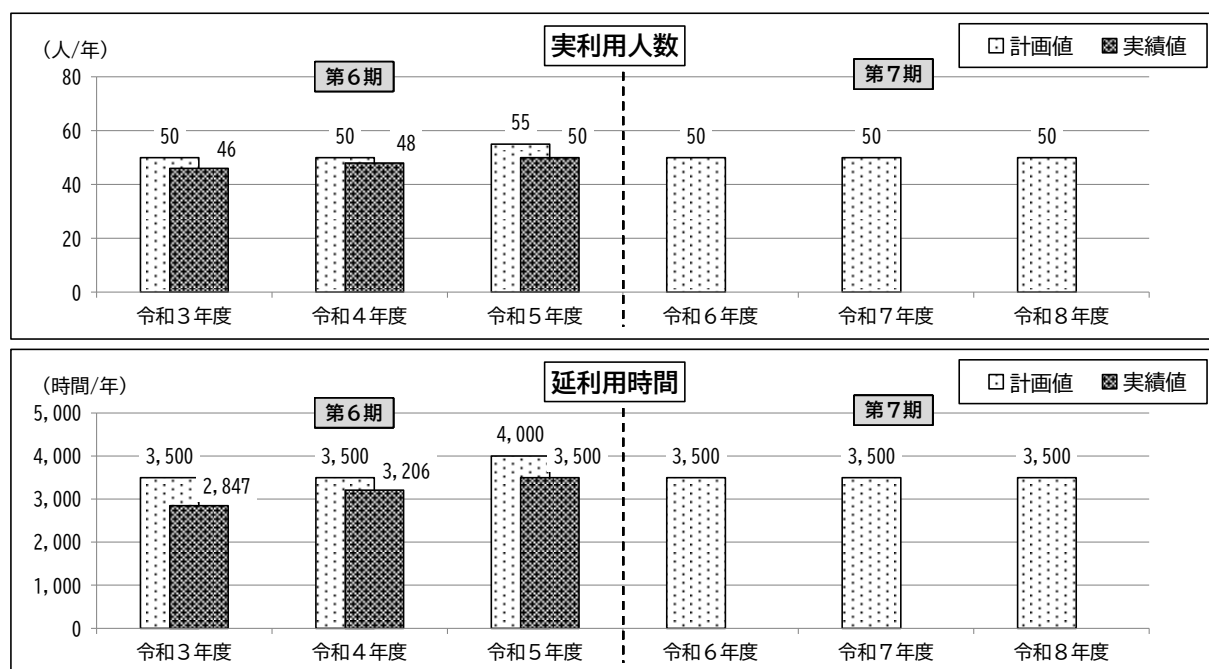
第6期の最終年の令和5年度は50人が利用しており、計画値を下回っています。第7期においては、現状を踏まえて50人が利用するものと見込んでいます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	50	50	55	50	50	50
実績値	人/年	46	48	50	—	—	—
計画と実績の差		△ 4	△ 2	△ 5			

延利用時間	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/年	3,500	3,500	4,000	3,500	3,500	3,500
実績値	時間/年	2,847	3,206	3,500	—	—	—
計画と実績の差		△ 653	△ 294	△ 500			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



⑩地域活動支援センター

【基礎的事業】 創作活動、生産活動、社会との交流促進等を実施する。	【機能強化事業】 地域活動支援センターの機能を強化する事業として次の3種類の事業があります。 〔機能強化事業Ⅰ型〕 専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施します。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件とします。 〔機能強化事業Ⅱ型〕 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。 〔機能強化事業Ⅲ型〕 ①地域の障がい者のための援護対策として地域の障がい者団体等が実施する通所による「小規模作業所」の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られています。 ②このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能。
---	--

【実施に関する考え方】

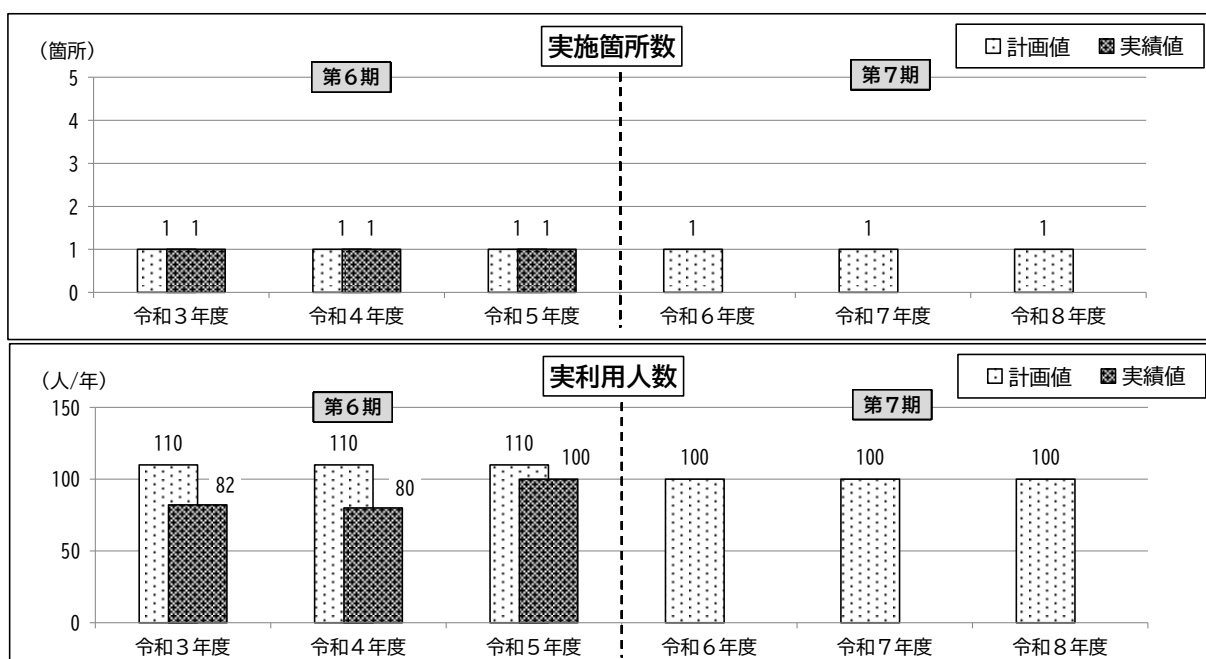
第6期では1か所の設置となっており、第7期においても同様の見込みとしています。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	-	-	-
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	110	110	110	100	100	100
実績値	人/年	82	80	100	-	-	-
計画と実績の差		△ 28	△ 30	△ 10			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課



(2)地域生活支援促進事業(市町村事業)

①障害者虐待防止対策事業

障害者虐待への迅速な対応のため、事前に居室及び受け入れ体制の確保を行う事業です。

①-1 市町村障害者虐待防止センターの体制整備

【実施に関する考え方】

概ね計画とおりの実績となっており、第7期においても横ばいで推移すると見込んでいます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	3	3	3	5	5	5
実績値	人/年	5	4	5	—	—	—
計画と実績の差		2	1	2			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

①-2 地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等との連携協力体制の整備

【実施に関する考え方】

概ね計画とおりの実績となっており、第7期においても横ばいで推移すると見込んでいます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	9	9	9	10	10	10
実績値	人/年	10	10	10	—	—	—
計画と実績の差		1	1	1			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

①-3 市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員、学校、保育所等、医療機関、放課後児童クラブ等の関係者等に対する研修

【実施に関する考え方】

計画とおりの実績となっており、第7期においても横ばいで推移すると見込んでいます。

研修開催数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	回	1	1	1	1	1	1
実績値	回	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

①-4 障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業

【実施に関する考え方】

計画とおりの実績となっており、第7期においても1か所を見込んでいます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

②医療的ケア児等総合支援事業

医療的ケア児コーディネーターを配置し、保健、医療、福祉、教育、子育てなどの各分野の関係機関と連携し、医療的ケア児及びその家族を支援する事業です。

②-1 医療的ケア児等の協議の場の設置

【実施に関する考え方】

計画とおりの実績となっており、第7期においても1か所を見込んでいます。

協議の場設置数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

②-2 医療的ケア児等コーディネーターの配置

【実施に関する考え方】

令和5年度現在、4人のコーディネーターを配置しており、第7期では各年1人の増加を見込んでいます。

配置人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人	6	9	12	5	6	7
実績値	人	5	4	4	—	—	—
計画と実績の差		△ 1	△ 5	△ 8			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

③発達障害児者及び家族等支援事業

ペアレントメンターの養成や活動の支援、ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングの導入及びピアサポートの推進等を行い、発達障がい児者及びその家族に対する支援体制の構築を図る事業です。

③-1 ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の支援プログラム

【実施に関する考え方】

第6期の最終年の令和5年度は計画とおりの参加実績となっており、第7期においても1回につき10人の募集定員で見込んでいます。

開催数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	回	2	2	2	2	2	2
実績値	回	2	2	2	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

参加者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	20	20	20	20	20	20
実績値	人/年	14	10	20	—	—	—
計画と実績の差		△ 6	△ 10	0			

※令和5年度は、見込みの数値。

資料：障害福祉課

【地域生活支援事業サービス等一覧】

①必須事業

		単位	実績			見込み		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
理解促進研修・啓発事業	実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—	1
	実利用人数	人/年	—	—	—	—	—	10
自発的活動支援事業	実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—	1
	実利用人数	人/年	—	—	—	—	—	10
相談支援事業								
障害者相談支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	2	2
	基幹相談支援センター	実施箇所数	—	—	—	1	1	1
		実利用人数	—	—	—	30	30	30
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	2	2
	実利用人数	人/年	82	80	80	80	150	150
住宅入居等支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	3	3	3	3	3	3
成年後見制度利用支援事業	実利用人数	人/年	4	1	3	3	3	3
成年後見制度法人後見支援事業	実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—	1
	実利用人数	人/年	—	—	—	—	—	1
意思疎通支援事業								
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用人数	人/年	26	49	100	100	100	100
手話通訳者設置事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
日常生活用具給付等事業	実利用人数	人/年	785	960	985	985	985	985
介護・訓練支援用具	実利用人数	人/年	4	4	8	8	8	8
自立生活支援用具	実利用人数	人/年	16	7	10	10	10	10
在宅療養等支援用具	実利用人数	人/年	10	3	7	7	7	7
情報・意志疎通支援用具	実利用人数	人/年	5	14	7	7	7	7
排泄管理支援用具	実利用人数	人/年	750	926	950	950	950	950
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	実利用人数	人/年	0	6	3	3	3	3
手話奉仕員養成研修事業	修了見込み者数	人/年	0	11	10	10	10	10
移動支援事業	実利用人数	人/年	46	48	50	50	50	50
	延利用時間	時間/年	2,847	3,206	3,500	3,500	3,500	3,500
地域活動支援センター	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	82	80	100	100	100	100

※令和5年度は、見込みの数値。

②地域生活支援促進事業(市町村事業)

		単位	実績			見込み		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害者虐待防止対策支援事業								
市町村障害者虐待防止センターの体制整備	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	5	4	5	5	5	5
地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等との連携協力体制の整備	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	10	10	10	10	10	10
市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員、学校、保育所等、医療機関、放課後児童クラブ等の関係者等に対する研修	研修開催数	回数	1	1	1	1	1	1
障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
医療的ケア児等総合支援事業								
医療的ケア児等の協議の場の設置	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
医療的ケア児等コーディネーターの配置	配置者数	人/年	5	4	4	5	6	7
発達障害児者及び家族等支援事業								
家族のスキル向上支援事業								
ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の支援プログラム	開催数	回数	2	2	2	2	2	2
	参加者数	人/年	14	10	20	20	20	20

※令和5年度は、見込みの数値。

